

# 2022（令和4）年度 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業報告書（概要版）

2023年3月 公益財団法人横浜市国際交流協会（YOKE）

**横浜 × 日本語 × 多文化共生** ～ 横浜の地域特性を踏まえた日本語学習支援を通じ、多文化共生のまちづくりの推進へ ～

## ■趣 旨

- 横浜市の外国人人口は、2014年からの5年間で約3割増加、2019年には10万人を突破しました。今後、一層の増加が見込まれる中で、特に増加が見込まれる外国人労働者が生活の場で円滑にコミュニケーションのできる環境を整えていく必要性が高まると考えられます。
- 2019年度には「**横浜市域における地域日本語教育の総合的推進に係るアクションプラン**」の策定及び「**実態調査**」を行い、2020年から、その結果を基にして、横浜市域における地域日本語教育の体制づくり推進事業を進めています。
- 3年目にあたる2022年度は、2020年に設置した中核的な拠点「よこはま日本語学習支援センター」を基盤とし、関係機関・団体とのより一層の連携促進を図りつつ、地域日本語教室への支援の充実、モデル地域での関係団体のネットワーク構築の強化、新たなニーズに対応する企業と連携したプログラムの検討実施などを展開しました。

■**実施主体** 公益財団法人横浜市国際交流協会（YOKE）（横浜市国際局委託事業）  
文化庁「令和4年度 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」活用

■**実施期間** 2022年4月1日から2023年3月31日  
（アクションプランの計画期間は、**2020年度～2024年度までの概ね5年間**）

## ■実施目標

- 1 外国人住民に身近な存在である「地域日本語教室」を 横浜市域の地域日本語教育推進のベースとして、日本語指導力の強化や教室の活動内容の改善等、各教室の底上げを図られるよう、ネットワーク推進のための仕組みを形成します。**
- 2 横浜市国際交流協会が地域日本語教育の中核的な役割を担い、上記ネットワーク構築の支援、日本語学習支援者の発掘や養成、新たなニーズに応える日本語教室の開催などにより、地域における日本語教育を支援・推進します。**
- 3 市域日本語教育の推進に係る関係機関・団体等の有機的な連携の促進を図ります。**

## ■事業を通じて目指す姿（アクションプラン）

**子どもから大人までの切れ目のない地域日本語教育（学習支援）の実現を目指します**  
そして、外国人が地域で安心して生活し、さらに地域社会で活躍できる、多文化共生のまちづくりの推進にもつなげます。

## ■事業の概要（3本の柱・11の取組・5つの重点取組）

3本の柱、11の取組（うち5つの重点取組）で構成し、事業を実施しました。

### 基 盤

**柱1**  
体制作り推進のための基盤の整備

- 取組1 総合調整会議
- 取組2 総括コーディネーター配置  
地域日本語教育コーディネーター  
配置に向けた取組
- 取組3 域内における連携のための取組

（重点A）よこはま日本語  
学習支援センターの充実

### 取 組

**柱2**  
市域における地域日本語教育の推進、  
連携

- 取組3 域内における連携のための取組
- 取組10 広報活動
- 取組13 成果の普及
- 取組14 その他関連する項目

（重点B）地域日本語教育推進  
モデル地域での展開

**柱3**  
研修、  
地域日本語教育・支援

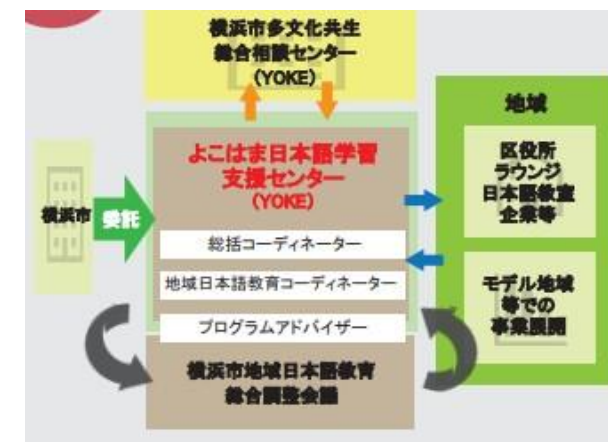
- 取組5 研修
- 取組6 地域日本語教育
- 取組8 効果を高めるための取組
- 取組9 付随した取組
- 取組11 ICT活用

（重点C）産業界等と連携した、  
新たな日本語教室の取組  
（重点D）ウクライナ避難民  
への支援

（重点E）地域日本語教室等の活動充実のための連携・支援

（注）「取組○（数字）」は、文化庁設定の取組番号に対応しており、4・7・12は該当なし。

## ■推進体制



- YOKE内に設置した、地域日本語教育の中核的な拠点「よこはま日本語学習支援センター」が中心となり、事業を推進しました。
- 同センターに総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを配置し、地域において区役所・ラウンジ・日本語教室・企業等との連携やモデル地域での事業展開を進めました。
- 推進にあたっては、総合調整会議等での意見聴取・意見交換、およびプログラムアドバイザー（総合調整会議委員から委嘱）の助言等を踏まえつつ事業を進めました。

## ■5つの重点取組 説明

- （重点A） 地域日本語教育の支援拠点の機能を充実させ、特に広報機能を強化しました。
- （重点B） モデル地域（区）と連携し日本語教室支援や関連団体とのネットワーク構築を進めました。
- （重点C） 企業従業者に向けた職場や地域での「生活に必要な日本語教室」等を実施しました。
- （重点D） 日本語支援を通じ、今後の地域社会参加や生活の見通しをたてることにつなげました。
- （重点E） 情報交換の場の設定やオンラインでの活動支援等、地域日本語教室をサポートしました。

2023.4.3作成  
<https://yokohama-nihongo.com/>

# 2022（令和4）年度 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業

実施結果 （2022年4月1日～2023年3月31日）

公益財団法人横浜市国際交流協会（YOKE）

横浜 × 日本語 × 多文化共生

～ 横浜の地域特性を踏まえた日本語学習支援を通じ、多文化共生のまちづくりの推進へ ～

## 基 盤

### 柱1 体制づくり推進のための 基盤の整備 （取組1・2・3）

市域における地域日本語教育推進のための基盤を整備しました。総合調整会議（有識者会議）や拠点センターの運営など、推進にあたっての枠組みを活用しました。

#### 取組1 総合調整会議の設置

1-1 総合調整会議（6,11,3月）

1-2 プロジェクト推進  
ワーキンググループ（1月）

1-3 プログラムアドバイザーの配置

#### 取組2 2-1 総括コーディネーター配置 2-2 地域日本語教育コーディネーター 配置に向けた取組

#### 取組3 域内における日本語教育 の実施に関する連携のための取組

**3-1 よこはま日本語学習支援センターの運営 ★重点★**

（注）1★重点★は重点取組  
2「取組○（数字）」は、文化庁  
設定の取組番号に対応しており、  
4・7・12は該当なし。

2023.4.3作成  
<https://yokohama-nihongo.com/>

## 取 組

### 柱3 研修・地域日本語教育・支援（取組5・6・8・9・11）

外国人も含めた日本語学習支援者の育成、企業や地域と連携した日本語教室開催など、各ニーズに対応するプログラムを展開しました。また、ICTを活用した学習法やオンラインでの日本語学習支援等、日本語学習・学習支援のスタイルの広がりに対応しました。さらに、今後の地域社会参加や生活の見通しをたてることにつながるよう、ウクライナ避難民への日本語支援も行いました。

#### 取組5 日本語教育人材に対する研修

5-1 日本語教室運営者等向け研修(2月)

5-2 入門研修（一般向けコース）「横浜で始めよう！日本語ボランティア」（8月）

5-3 入門研修（外国人対象コース）「外国の方向け日本語ボランティア入門講座」（2月）

5-4 ブラッシュアップ講座「傾聴をいかした日本語支援」（2月）

ICT活用講座「支援者向けオンライン日本語学習支援講座」

5-5 ビデオ会議システムZoomを使ってみよう（参加編）（6月,秋,11月各コース）

5-6 ビデオ会議システムZoomを使ってみよう（開催編）（6月,秋,11月各コース）

5-7 オンライン教材・会議システムを活用した日本語学習支援（活用編）（夏,秋,冬各コース）

5-8 日本語教育人材の活躍促進

5-8-1 関連事業「よこはま地域日本語実践もちより会」（3月）

#### 取組6 地域日本語教育の実施

**6-1 企業従業員向け日本語教室「今すぐ使える！しごとの日本語教室」（8月-,12月-） ★重点★**

**6-2 親子日本語教室「なつやすみ YOKEでにほんご」他（8月,2月） ★重点★**

6-3 初期日本語教室「はじめての横浜～日本語で話そう」（7,10,1月各コース）

**6-4 ICT活用 オンライン教材を活用した日本語教室「よこはまでつながる 暮らしの日本語」★重点★**  
（夏,秋,冬各コース）

**6-5ウクライナ避難民向け日本語学習支援 ★重点★**

（6-5-1）日本語教室(6月,11-3月) （6-5-2）ドゥルーズィ 日本語ワークショップ（5月、7-3月）

（6-5-3）支援者向けコミュニケーション講座(2月)

#### 取組8 地域日本語教育の効果を高めるための取組

8-1 欠番

8-2 学習者向にほんご交流会「オンラインおしゃべり交流会「ほっとタイムNIHONGOではなそう！」（5-3月）

#### 取組9 地域日本語教育に付随して 行われる取組

9-1「企業向け異文化間理解講座」（12,3月）

#### 取組13 成果の普及

#### 取組14 その他関連する項目

【再掲】3-9 R3年度モデル地域事業報告会

【再掲】3-10 地域日本語シンポジウム

#### 取組11 ICTを活用した教育・支援

【再掲】5-5～5-7 ICT活用講座「支援者向けオンライン日本語学習支援講座」

【再掲】6-4 ICT活用日本語教室

### 柱2 市域における地域日本語教育の推進、 連携（取組3・10・13・14）

関係機関・団体との連携促進を図りつつ、地域日本語教室への支援や、モデル地域での関係団体ネットワーク構築等を行いました。

#### 取組3 域内における日本語教育の実施に 関する連携のための取組

【再掲】**3-1 よこはま日本語学習支援センターの運営 ★重点★**

3-2 連携（連絡会、研修会）  
国際交流ラウンジ協議会日本語分科会、合同研修会

**3-3 相談対応：日本語学習、支援に関わる相談対応  
「YOKEにほんご相談室」 ★重点★**

**3-4 相談対応：地域日本語教室への個別訪問  
「まちのにほんご伴走隊」 ★重点★**

**3-5 広報・情報提供：情報冊子 ★重点★  
「にほんごコミュニケーション」の発行(7,11,3月)**

**3-6 広報・情報提供：ホームページの充実 ★重点★  
（よこはま日本語学習支援センター・YOKE）**

**3-7 広報・情報提供：日本語・学習支援教室データ  
ベース（横浜）の運営 ★重点★**

3-8 広報・情報提供：コミュニケーション促進に向けた講座や情報提供

**3-9地域日本語教育推進モデル地域 ★重点★  
モデル地域：磯子区・緑区・瀬谷区  
モデル地域連絡会（7月）  
R3年度モデル地域事業報告会(11月)**

3-10 地域日本語シンポジウム  
「横浜 まちの日本語プラットフォーム2022」（3月）

#### 取組10 日本語教育に関する広報活動

【再掲】3-1よこはま日本語学習支援センターの運営

【再掲】3-5～3-8 広報・情報提供